

課名	生活安全課	防犯交通係	No	140
大項目(政策)	中項目(施策)	小項目(基本事業)		
4 市民が安心して暮らせる環境づくり	5 交通安全と治安の確保	1	交通安全意識の普及	
事業名 交通安全事務				
款	2 総務費	項	1 総務管理費	目
細目	1 交通安全対策費	細々目	1 交通安全対策費	会計種別
事務区分(根拠法令)		自治事務 (交通安全対策基本法)		予算種別
				継続
				経常

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
高齢化社会の進展に伴い、高齢者が被害者だけでなく、加害者となる交通事故が増加している。また、ドライバーの不注意が原因で発生する交通事故が多発している。これらは高齢化による身体能力の低下や交通マナーの欠如などが要因として考えられる。市では、警察署・交通安全協会等関係機関と連携し、各種交通安全対策を推進し、市民の交通安全意識の高揚を図る必要がある。	交通安全意識の向上を図ることにより、交通事故の防止を図り、もって安全安心なまちづくりに貢献する。	交通安全思想の普及徹底を図るため、各季の交通安全運動をはじめ、啓発活動、交通安全教育を推進するとともに、交通事故の未然防止を図るため、交通安全対策協議会(事務局・生活安全課)を中心に警察署及び関係機関と緊密に連携しながら、市民総出の交通事故防止活動を推進する。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
交通安全教室開催数		人身交通事故発生件数(人口10万人当たり)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	85.0 %
90回	82回	100件以下	117.6件	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,155,000	1,120,000	財源(割内訳)	国庫支出金		
	需用費	196,000	117,155		県支出金		
	役務費	29,000	28,920		地方債		
	負担金、補助及び交付金	3,601,000	3,601,000		その他	498,000	459,800
	公課費	9,000	8,800		一般財源	4,492,000	4,416,075
合計	4,990,000	4,875,875	合計	4,990,000	4,875,875		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.15	6,819,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
高齢者が関与する事故やドライバーの不注意が原因の事故が多発している。これらは、交通環境、交通マナーの欠如や高齢化の進展等が原因と考えられる。また、自転車の乗車マナーについて苦情がある。	山陽小野田警察署、山陽小野田交通安全協会等との連携を図りながら、交通安全教育の推進、交通安全意識の高揚・啓発活動の強化等に取組み、交通ルールやマナーの徹底を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当 継続	A 計画どおり事業を進めることが適当 継続
その他	交通事故被害者を救済するため、「市民交通災害共済」を全労済への委託事業として実施している。年々加入者が減少傾向にあるが、共済制度の周知を図り、加入促進に努めたい。

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	2	交通安全環境の整備			
事業名	交通安全施設整備事業								
予算費目	款	8	土木費	項	2	道路橋りょう費	目	2	交通安全対策事業費
	細目	1	交通安全対策事業費	細々目	1	交通安全対策事業費	会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)		自治事務				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
交通量の増加に伴い交通事故発生件数が増加している。道路利用者が安心して通行できる環境を整備する必要がある。	道路利用者[車両運転者、歩行者]が交通災害から守られる。	カーブミラー、防護柵、区画線の設置・補修、歩道、自転車道の整備。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
事業費(工事費)		人身交通事故件数 (H18の事故件数366件を減らす)		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	101 %
13,730(千円)	13,694(千円)	300件(-66件)	299件(-67件)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	13,050,000	13,029,450	財源(割内訳)	国庫支出金		
	修繕料	600,000	584,850		県支出金		
	消耗品	80,000	79,390		地方債		
					その他		
			一般財源			13,730,000	13,693,690
合計		13,730,000	13,693,690	合計		13,730,000	13,693,690
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.45	2,668,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
区画線の補修が進んでいないため、消えている箇所が多くある。ガードレールや転落防止柵が未整備な箇所がある。通学路の歩道整備が不十分であり、道路の安全対策が強く求められている。	道路新設改良事業に併せて道路を拡幅し歩道を整備する。路肩整備や側溝蓋の設置で、路側帯を確保する。路側帯のカラー化を行う。注意を促す路面標示を行う。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	交通事故を防ぐために交通安全施設の整備が必要である。		

その他	交通安全事業及び指導の効果により、人身交通事故の発生件数は目標を達成しているが、今後も交通事故が少なくなるような安全対策を進める必要がある。
-----	--

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)					
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり			5	交通安全と治安の確保			2	交通安全環境の整備		
事業名	道路照明整備事業(局部照明)											
予算費目	款	8	土木費		項	2	道路橋りょう費		目	2	交通安全対策事業費	
	細目	1	交通安全対策事業費		細々目	1	交通安全対策事業費		会計種別	一般		
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続		経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)			事業の内容(対象・目的・意図)			事業実施の手段・手順		
夜間暗い道路が多くあり、運転手が横断歩道を渡る人の視認が遅れる危険性が高い。市道交差点に局部照明を設置して、道路の安全を図る必要がある。			安全施設を整えることにより道路利用者が安心して通行が出来、交通災害から守られる。			要望に対する現場実査を行い道路照明の設置を行う。		
活動指標			成果指標			成果指標の到達度(B/A)		
事業費(工事費)			人身交通事故件数(H18の事故件数366件を減らす)			101		
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)		%
1箇所		1箇所		300件(-66件)		299件(-67件)		

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	工事費	750,000	740,250	財源(割内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		750,000	740,250	
合計		750,000	740,250	合計		750,000	740,250
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	889,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題		改善策	
道路照明の新設は、メンテナンス費用(電気料、電球交換)が少ないLED製品を使用する方針としたため、材料費が従来の水銀灯に比べて1~2割高くなった。また、老朽化した街路灯を建て替える必要がある。		工事費予算額の増額	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A 計画どおり事業を進めることが適当		A 計画どおり事業を進めることが適当	
その他	交通安全指導の効果により、人身交通事故の発生件数は目標を達成しているが、今後も交通事故が少なくなるような安全対策を進める必要がある。		

施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)				
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり		5	交通安全と治安の確保		3	地域防犯対策の推進			
事業名	地域防犯対策推進事業										
予算費目	款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費		細々目	1	自治会活動推進費		会計種別	一般	
事務区分(根拠法令)			自治事務				予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
全国的に高齢者や子どもをねらった犯罪が増えており、地域社会の犯罪を未然に防ぐための意識の高揚や地域防犯組織、関係機関との連携強化が必要となっている。市では、警察署に事務局がある防犯対策協議会と連携し、市民団体等の協力を得ながら治安の確保に努める。		地域防犯組織との連携強化に努めながら、地域社会における犯罪の未然防止、防犯意識の高揚、地域防犯活動の促進を図り、もって安全安心なまちづくりに貢献する。		防犯活動を地域から展開するため、関係機関・団体が結集する防犯対策協議会の運営費を助成する。	
活動指標			成果指標		
防犯関係団体に対する補助金、負担金額			刑法犯認知件数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1,901,000(円)		1,900,800(円)		89.1	
		前年度比 減らす491(件)		551 件	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	16,000	10,400	財源(割内訳)	国庫支出金		
	使用料及び賃借料	22,000	5,500		県支出金		
	負担金、補助及び交付金	1,901,000	1,900,800		地方債		
					その他		
			一般財源		1,939,000	1,916,700	
合計		1,939,000	1,916,700	合計		1,939,000	1,916,700
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.05	296,500				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
地域の犯罪抑止力を向上させるには、住民による自主的な防犯活動が有効であり、これを継続して支援するための運営補助金の適正な交付が必要である。	補助金が有効に使われるよう適正な交付に努める。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続

その他	
-----	--

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
事業名	空き家適正管理推進事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)		自治事務			予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順		
空き家は増加傾向にあり市内のいたるところに散在している。中でも無管理の空き家は老朽化が進み、倒壊の危険も生じ周辺住民にとって大きな危険と不安をもたらす存在となっている。	管理不全な状態にある空き家の是正を推進するとともに、特に老朽化し危険な状態にある空き家の対策に取り組むため、H24年9月に空き家等の適正管理に関する条例を制定した(H25年1月施行)。この条例を根拠として具体的な対策を実施し、市民の安全で安心な生活の確保に取り組む。	住民等の協力を得ながら管理不全な空家の把握に努め、当該所有者等に対する行政指導を粘り強く継続し、周辺の生活の環境に与える危険や不安の解消を図る。		
活動指標		成果指標		成果指標の到達度(B/A)
所有者の把握と助言・指導等、該当件数に対する割合		空き家等が適正な管理に至った割合		
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)	36 %
100(%)	100(%)	100(%)	36(%)	

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳				財(源内訳)	国庫支出金		
					県支出金		
					地方債		
					その他		
				一般財源			
合計		0	0	合計		0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.57	3,380,100				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
管理不全な状態にある空き家は増加傾向にあり近隣住民に危険と不安をもたらす存在となっている。中には相続人が全員死亡しているケースもある。	所有者等に粘り強く行政指導を繰り返すとともに、対応について市内空き家対策委員会において協議検討する。最終的な手法として代執行が考えられるので、この研究をしていく。

事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当 継続	A	計画どおり事業を進めることが適当 継続

その他	ゼロ予算事業 所有者等が空き家を解体するにしても費用がかかるので、この費用の一部を助成するかどうか他市の動向も見ながら研究していきたい。
-----	---

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
事業名	不当要求行為等防止対策推進事業					
予算費目	款		項		目	
	細目		細々目		会計種別	
事務区分(根拠法令)			自治事務		予算種別	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
行政運営にとって、公平で公正な業務の遂行を通して市民の信頼を確保することは重要なテーマである。一方で不当要求行為等は本市においても少なからず発生している。行政にとって不当要求行為等は大きなリスクの一つとなっている。平成23年2月に全職員、全職場を対象としてアンケート調査を実施した結果、不当要求行為等への認識が不足しているうえ、対応が不十分であることが明らかになった。		不当要求行為の態様をみると、あいまいな対応、事務上の些細なミス、不適切な接遇等を端緒として発生しているため、このような状況を産み出さないよう日々の職場からの取り組みが重要であるため、職員研修会と不当要求防止責任者講習会を実施する。		本市では平成23年7月に不当要求行為等対応マニュアルを策定している。このマニュアルに即して不当要求行為等に対して、組織的な対応の徹底を図ることが重要であるが、職員研修会と不当要求防止責任者の研修会を定期的実施し意識啓発を図る。	
活動指標			成果指標		
職員研修会の開催			職員研修会への参加者数(割合)		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
2回		2回		89.5	
				%	

2 DO

歳出			予算現額(円)	決算額(円)	歳入			予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳					財(源割内訳)	国庫支出金			
						県支出金			
						地方債			
						その他			
					一般財源				
合計			0	0	合計			0	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)						
		0.28	1,660,400						

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題		改善策	
不当要求行為は、本市においても少なからず発生している。このような要求を拒否している間は単に被害者の立場であるが、逆にこれに屈してしまえば市民の信頼を損なう結果となる。行政にとって大きなリスクの一つとなっている。		上記のように研修会を定期的開催し職員の意識啓発を図る。	
事業の方向性(一次評価)		事業の方向性(二次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当	A	計画どおり事業を進めることが適当
	継続		継続
その他	ゼロ予算事業		

施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)	
	4	市民が安心して暮らせる環境づくり	5	交通安全と治安の確保	3	地域防犯対策の推進
事業名	防犯外灯補助金交付事業					
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費
	目	20	自治会活動推進費	目	20	自治会活動推進費
	細目	1	自治会活動推進費	細々目	1	自治会活動推進費
						会計種別 一般
事務区分(根拠法令)	自治事務				予算種別	継続 臨時

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順
自治会が管理する防犯外灯について、中国電力が無償で行ってきた管球交換が平成23年4月から有料になったことから自治会の負担が増大している。また、世帯数減少が進む地域にあっては防犯外灯の管理が困難になる傾向がある。	自治会が新設、修理する防犯外灯についてその費用の一部を助成することにより、自治会管理の防犯外灯が適切に維持され、それにより地域社会における犯罪の未然防止を図る。	器具の新設については21,000円を限度額とした実績額、器具の修理については10,000円を限度額とした実績額などの補助内容で自治会の負担を軽減し、防犯外灯が適切に維持されることにより地域の安全の確保を図る。
活動指標		成果指標
防犯外灯の新設、修理に要する費用に対する補助金額		防犯外灯の設置数
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)
4,366,000円	4,348,875円	6,300灯
		実績値B(単位)
		5,495灯
		成果指標の到達度(B/A)
		87.2%

2 DO

歳出		予算現額(円)	決算額(円)	歳入		予算現額(円)	決算額(円)
支出内訳	負担金、補助及び交付金	4,366,000	4,348,875	財(源割内訳)	国庫支出金		
	需用費	10,000	3,990		県支出金		
					地方債		
					その他		
			一般財源		4,376,000	4,352,865	
合計		4,376,000	4,352,865	合計		4,376,000	4,352,865
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		1.12	6,641,600				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
自治会の負担軽減を目的として、蛍光灯からLED照明に一斉に取り替える自治会が増えている。	補助率と補助限度額を蛍光灯よりLED照明を大きくし、防犯外灯のLED化を図る。
事業の方向性(一次評価)	事業の方向性(二次評価)
A 計画どおり事業を進めることが適当	A 計画どおり事業を進めることが適当
継続	継続。平成25年度からLED化促進事業として補助率等を改正する。
その他	